

ARIBの動き

第21回通常総会が開催される

去る2月23日、ホテルニューオータニにおいて第21回通常総会を開催し、平成18年度の事業計画及び収支予算等について審議し、提案のとおり議決して滞りなく終了しました。

平成18年度も本事業計画に基づき各事業を積極的に推進してまいりますので、会員の皆様の一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

議決された主な事項の概要は、次のとおりです。

1 平成18年度の事業計画及び収支予算について

平成18年度の事業計画及び収支予算は、次のとおり承認されました。

<平成18年度事業計画書>

第1 方針

通信・放送分野における電波の利用に関する、調査研究、研究開発、電波有効利用試験研究事業、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓蒙事業、電波利用システムの標準規格の策定、関連外国機関との連絡及び特定周波数変更対策業務を積極的に推進するとともに、必要に応じ、特定周波数終了対策業務を実施する。



第21回通常総会の様子



金杉会長



来賓挨拶 古屋総務大臣政務官

第2 事業計画

(1) 通信・放送分野における電波の利用に関する調査、研究及び開発

ア 調査研究

第三代移動通信システムの高度化等の調査研究、デジタル放送の品質評価法の調査研究、電磁環境の技術に関する調査研究等を始めとして、今後の電波利用システムに関する技術動向、需要動向、標準方式等について、広く内外にわたって調査研究を行うとともに、関係機関からの受託調査を行う。

イ 研究開発

デジタル放送システムの研究開発等を始めとして、電波の有効利用に関する技術の研究開発を行うとともに、電波利用システムに対する需要動向等に基づき新たな電波利用システムの研究開発を行う。

ウ 電波有効利用試験研究事業

関係機関からの委託に基づき重要無線通信の高密度利用技術等の電波のより効率的な利用に資するための技術に関する試験研究を行う。

(2) 通信・放送分野における電波の利用に関するコンサルティング、普及啓蒙並びに資料又は情報の収集及び提供

ア コンサルティング

無線回線の使用可能周波数及び伝搬障害防止に係る照会相談業務等のコンサルティングを実施するとともに、照会相談業務を行うための電子計算システムについて、機器の整備、ソフトウェアの開発及びデータベースの整備を行う。

イ 情報提供業務

電波の有効かつ適切な利用に寄与する無線局の周波数及び無線設備等に関する事について、情報提供業務を行う。

ウ 普及啓蒙事業

新しい電波利用システムに関する国内外における普及活動を行うとともに、電波の利用に関する行政方針、電波利用システムに関する標準規格及び技術開発動向等に関する講演会等の開催並びに機関誌・ニュース等の発行を行う。また、電波の有効利用に功績のあった個人又は団体の表彰を行う。

(3) 通信・放送分野における電波利用システムの標準規格の策定

電波利用システムの研究開発等の成果に基づき、無線機器製造者、利用者等の意向を十分に反映して、各種の電波利用システムの標準規格を策定する。

- (4) 通信・放送分野における電波の利用に関する関連外国機関との連絡、調整及び協力

電波利用システムの調査研究、研究開発等に関する事項について、密接に関連外国機関との連絡、調整及び協力を行う。

- (5) 特定周波数変更対策業務

地上テレビジョン放送のデジタル化を行うために必要な既設の地上アナログテレビジョン放送の周波数等の変更に伴い、無線設備の変更の工事をしようとする免許人その他の無線設備の設置者に対して、これに係る給付金の支給その他の援助を行う特定周波数変更対策業務を実施する。

- (6) 特定周波数終了対策業務

特定公示局に係る特定周波数終了対策業務について、無線局の周波数の指定の変更を申請し、又は無線局を廃止しようとする免許人に対して、これに係る給付金の支給その他の必要な援助を行う特定周波数終了対策業務を、必要に応じ実施する。

<平成18年度収支予算書>

収支予算書総括表

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科目	合計	一般会計	周波数変更 特別会計	基金特別 会計	内部取引 消去
第1 収入の部					
I 会費収入	295,700	295,700	-	-	
II 事業収入	6,719,525	1,449,600	5,269,925	-	
III 特定資産取崩収入	178,800	0	-	178,800	
IV 繰入金収入	-	210,000	0	193,600	-403,600
V 国庫債務負担行為交付金収入	17,841,390	0	17,841,390	0	
VI 雑収入	31,300	100	0	31,200	
当期収入合計 (A)	25,066,715	1,955,400	23,111,315	403,600	-403,600
前期繰越収支差額	100,000	100,000	0	0	
収入合計 (B)	25,166,715	2,055,400	23,111,315	403,600	-403,600
第2 支出の部					
I 事業費	24,293,100	1,443,100	22,850,000	-	
II 金融費	261,315	0	261,315	-	
III 管理費	262,300	262,300	-	-	
IV 固定資産取得支出	1,000	1,000	-	-	
V 事務電子情報処理化費	56,000	56,000	-	-	
VI 特定資産支出	193,600	0	-	193,600	
VII 繰入金支出	-	193,600	-	210,000	-403,600
VIII 予備費	99,400	99,400	-	0	
当期支出合計 (C)	25,166,715	2,055,400	23,111,315	403,600	-403,600
当期支出差額 (A)-(C)	-100,000	-100,000	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	0	

注 周波数変更特別会計は特定周波数変更対策業務特別会計を示す。

2 IMT-2000研究委員会規程の全部改正について

IMT-2000研究委員会の任務を、IMT-2000、その後継システム及びブロードバンドワイヤレスアクセスを含む高度な無線通信システムに関する技術的な検討及びその国際的な標準化活動へ寄与することに拡充することとし、これに必要な改正を行うため、IMT-2000研究委員会規程は「社団法人電波産業会 高度無線通信研究委員会規程」として全部改正されました。

注) 前週のARIBニュース (No.532 H18年2月28日発行) で内容の紹介をしています。

3 補欠役員の選任について

平成17年8月に辞任した立花 豊 常務理事の後任として次のとおり選任されました。

役職	氏名	備考
理事(常勤)	重田 憲之	前 総務省 東海総合通信局長

4 補充役員の承認について

理事会において選任された2名の補充役員が、総会の承認を受けました。

役職	氏名	現職等
理事	野中 ともよ	三洋電機株式会社 代表取締役会長 (桑野 幸徳 前理事の後任)
理事	須藤 民彦	パイオニア株式会社 代表取締役社長 (伊藤 周男 前理事の後任)

5 その他

<事務所の移転について>

当会は、現在、日土地ビル¹⁴階に事務所を置いていますが、同ビルの所有者から同ビル内の11階に移転するよう要請がありました。これは同ビルが築後³⁰年以上経過していることから、逐次、耐震化、空調改善、OA床化等の工事を進めており、今回、これらの工事が終了する予定の11階に移転するよう要請があったものです。検討の結果、この要請を受けて5月の連休前後に移転する予定にしているものです。

した。日本は成績が振るわず2月24日にやっと女子フィギアスケートで待望の金メダルを取る事ができました。新橋駅前では待ちに待ったメダル確保に号外が出たほどです。

一方、テレビ局に応援メッセージが大変多く寄せられた競技はカーリングだそうです。今までマイナーな競技であまり報道されていませんでしたが、今回は衛星放送でも特に多くの時間をかけ報道されていたように思います。結果は7位に終わり決勝リーグに進めませんでした。試合は戦略が大切であると共に4人のメンバー毎に役割があり、ルールが判ると結構面白い競技でした。トリノの次はドイツで開かれるワールドカップです。今から6月が楽しみです。

[ページの先頭に戻る](#) ▲